

連載16  
内海善雄の  
(ITU前事務総局長)  
やぶ睨み  
「ネット社会」論

## 安全神話の創造と日本社会

原発の安全神話は、必ずしも政府や原子力産業の「原子力は安全である」という大キャンペーンによってつくられたとはいきれないと思う。そこには日本社会特有の問題がある。

米国は、チェルノブイリやスリーマイル島の事故の経験からメルトダウンによる放射能の漏洩が前提の対策も準備しているのに、日本ではそれがなかった。日本社会では、少数の疑問を挟む者の意見はかき消され、大勢の「原発は絶対に安全である」という意見だけが支持されていたのだ。したがって、メルトダウンは起こり得ず、その対策の必要性もなかったのだ。

毎日報道される事故のニュースや解説も同

# 日本社会特有の 金太郎飴から脱却するには……

じこがいえる。どのテレビ局や解説者もワンプターンである。

途絶された外部電源が接続されるとポンプが動いて冷却が始まるというので、人々は固唾を呑んで回復を見守った。しかし、津波を浴び、かつ、水素爆発で吹っ飛んだ建屋の中にある装置は、たとえ電源が回復しても正常に機能するはずがない。しかし、そのような解説はなかった。

海水や真水を大量に注入したら、その水はどこへ行くのか、誰が考えても水であふれることは分かりきっている。しかし、専門家の解説者からは、そんな心配や予想はなかった。トレンチに流れ込んだ水を汲み出しても周囲から流れ込むのは当たり前であり、とにかく大量の汚染水の収容先が確保されなければ何もできない。政府発表の、収束に向けた道筋の「ステップ1」、原子炉を安定的に冷却することは、汚染水の収容先がなければ、奇跡でも起こらない限り発表とおりの三カ月で可能とは思われない。しかし、そのような解説はなかった。

素人でも想像がつくこれらのことは、専門家ならとくに分かっているはずである。そ

れなのに、すべてのメディアが政府や東電発表の内容をそのまま報道し、もつともらしく解説しているのだ。

## 大勢に無批判な日本社会

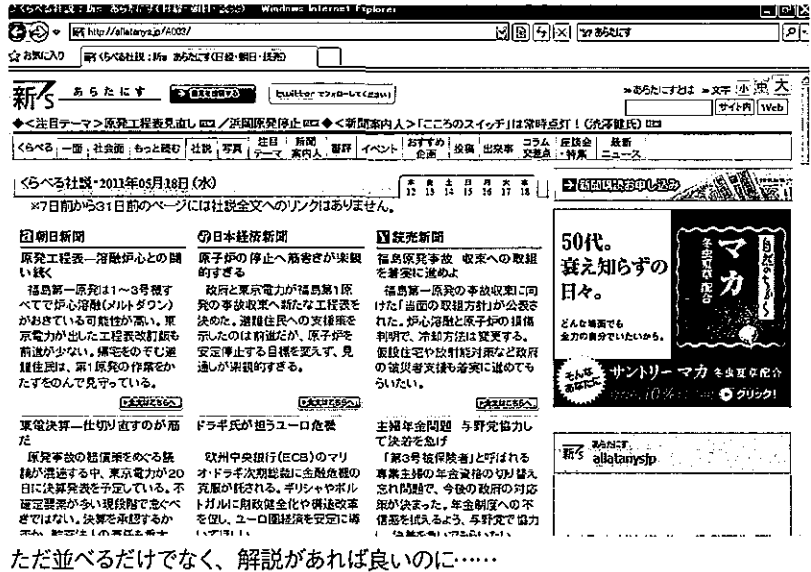
この福島原発に関する言動パターンは、どうも日本社会すべてのことに共通するようである。通信の世界でも実は次のようなことがあった。

古い話で恐縮だが、三十年近く前、NTTになる前の電電公社・北原安定・副総裁のもと、メーカー、政府、マスコミ、学会までが、将来の通信ネットワークはすべてINS（デジタル統合網）に統合されると唱え、INSの建設にいそしんだ。中には「I（いったい）N（何を）S（システム）か？」と、言う者も少しいたが、異を唱えれば電気通信の世界では「飯を食えない」雰囲気であった。もちろんデジタル統合網は発達したが、しかし、重視されなかった携帯電話網やCATV網も大いに発達した。

同じ風潮は今も続いている。現在は、ツイッターやフェイスブック、クラウド、スマートフォンなどの礼賛である。このような流行の二

ユーフェイスに疑問を挟むような発言をすれば、ITの世界では居心地が悪い。

日本社会では、大勢に従順、風に流され、調和と横並びが大事である。したがって、他との同一性は強調しても、差異はあまり示したがる。そんな中で、何十年間も続いたNHKのラジオ番組「新聞を読んで」はユニークであった。一週間、丁寧に新聞を読んだ識者が各紙の意見の違いを解説してくれたこの番組が、リスナーに考え方の多様性を教えた意義は大きかったと思う。最近、この番組が終了したのはまことに残念である。



ただ並べるだけでなく、解説があれば良いのに……

朝日、日経、読売の三紙が共同で運営する「あらたにす」(<http://allatans.jp/>)というサイトもある。三紙の一面記事や社説などを一覧で表示し、比較することができる画期的なサイトである。NHKの「新聞を読んで」のような解説はないが、自分で各紙の違いを発見することができ、違いを強調することに主眼があると思える。

見の多様性を確保することこそが、健全な社会を保持する鍵である。そもそも発明やアイデアも絶対少数意見だからこそ、発明になりアイデアになる。

幸いなことに、ネットの中にはマイナーな多様な意見がいっぱいある。検索エンジンで特定のテーマを選んで検索すれば、既存のメディアの世界にはない、実にさまざまな意見を見ることが出来る。しかし一般人には、検索結果を見るだけでは、ピンからキリへの雑多な意見の信頼性や、重要性の度合いが分からない。やはりジャーナリストの掘り下げた眼で評価され、整理されて初めて大きな価値を生む。

## 多様な意見紹介サイトは有益

今回の福島原発の事故に関する政府発表のニュースや解説を、国民は「本当か」と怪しんだ。テレビに釘付けになって詳細にフォロイした国民には不可解なことが多かったためである。また、外国の異なる対応も報道されたため、ますます疑問を持ったのだ。しかし、こんなことは滅多にない。原発事故ほどの関心もない普通の事柄については、国民はメディアの意見や報道を無批判に、素直に受け入れるのである。

「事故はあり得る」という少数意見を無視しなければ、福島原発もこれほど悲惨なことにはなっていなかっただろう。意



内海善雄(うつみ よしお)  
1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。早稲田大学客員教授。